

酪農、肉牛、養豚、養鶏等の畜産農家の皆さまへ！

2018年4月貸付けから

信用保険（再貸付方式）が変わります。

協会から畜産関係施設のリースを受けている畜産農家等の方が、いろいろな事情で経営が破たんし、リース料等を納入できなくなって保険事故と認定された場合に、保険会社が代わりに保険金として支払う保険制度です。

- ① 縮小率が90%から95%に改正され、いざというときに支払われる保険金が増えます。
- ② 2018年4月以降の貸付けの場合、信用保険の補償対象債権額（リースの残債額）は、消費税相当額を含めた額で算出されます。（注）保険料も、それに応じた額となります。
- ③ 支払保険金の上限額は、
 - ・ 農協等を介した転貸リースの場合、原則2,000万円ですが、2018年4月以降の借受者で、上限額引上げを希望し、あらかじめ保険会社の審査に通った方については、2,000万の上限がなくなりました。
 - ・ 畜産農家との直接リースの場合、一部の者（上限2,000万円）を除き上限はありません。（注）保険料は、支払保険金に応じた額となります。
- ④ 信用保険料率が、2022年4月の保険料から0.5%⇒0.48%に引き下げられました。

保険の仕組み・特徴

リースの申込みをするときに加入申請できます。ただし、直前年（度）が赤字経営の場合は対象外となります。

2018年4月以降貸付け開始されたリース機械に係る信用保険の補償対象債権額（リースの残債額）は、消費税相当額を含めた額で算出されます。

対象となるリース機械は、畜産関係施設すべてで、保険加入期間は譲渡代金の支払まで（ただし、最長でも9年間）です。

畜産農家等が負担する保険料は、リースの残債額の0.48%（2022年4月の保険料から0.5%⇒0.48%に引下げ）相当額です。

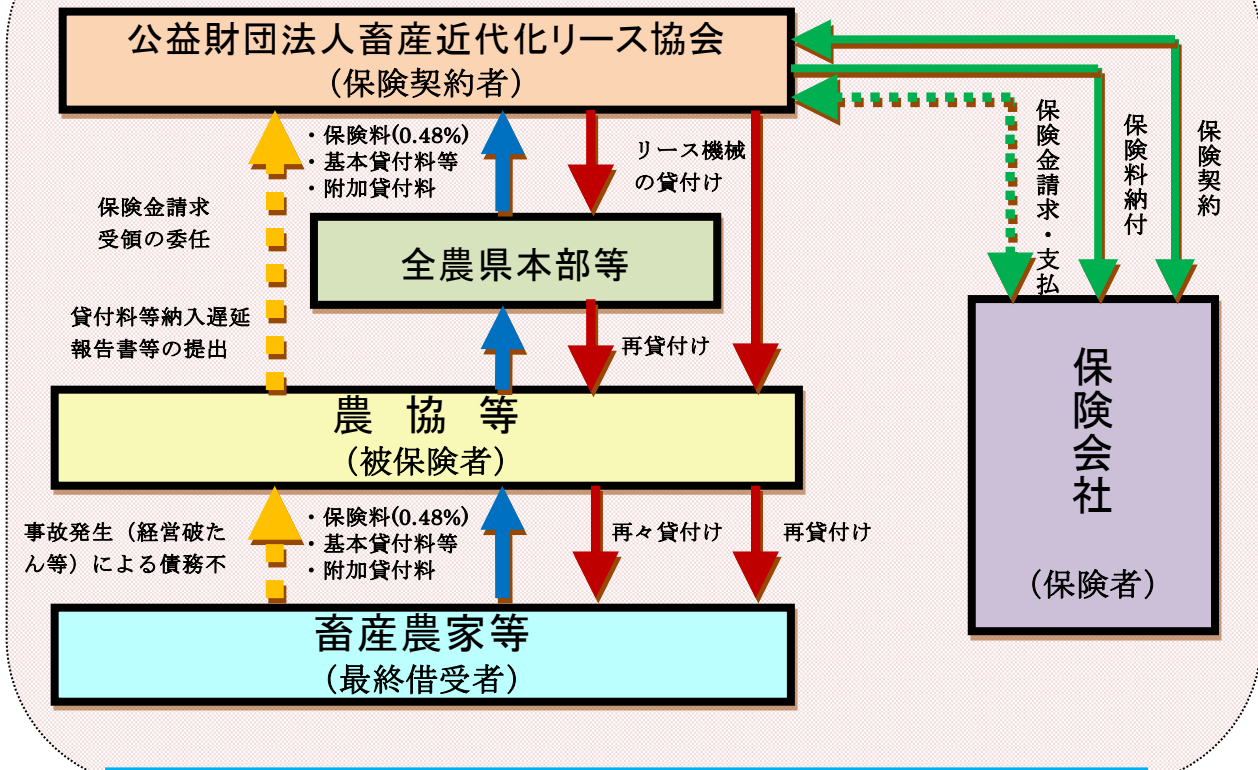
支払保険金額は、経営が破たんし保険事故と認定された場合、残債額から当該リース機械を処分した回収金を減額した金額の95%（従前は90%）です。転貸リースの場合、支払保険金の上限額は、原則2,000万円（ただし、希望される方で、あらかじめ審査に通った方は、2,000万円の上限なし）です。

一旦この保険に加入すると、加入後に協会へ新たに申請するリース機械については、原則継続して加入していただきます。

協会が保険契約者となり、農協等が被保険者（保険金が支払われる者）となり、畜産農家等は簡便な事務手続きで加入できます。

※ 保険料の計算については、協会ホームページに「支払リース料等計算書（エクセル）」を掲載しておりますので、ご利用ください。

保険の関係図（転貸貸付けの場合）



支払保険金について（転貸リースの場合）

【支払保険金の計算等】

(1) 畜産農家等ごとに、次の計算式により算出される保険金が支払われます。

補償対象債権額（リース機械の取得価額から納入済みの基本貸付料の額を差し引いた額。いわゆる残債額）
（2018年4月以降貸付け開始されたリース機械は、消費税相当額を含んだ額で算出）

－ 保険事故の発生により処分したリース機械の回収金

× 95% =
(縮小率)

≪2,000万円超の場合≫
⇒ 2,000万円（あらかじめ審査に通った方は、2,000万円の上限なし）
≪2,000万円以下の場合≫
⇒ 当該計算額

(2) 保険金は被保険者（農協等）に支払われるものですが、実際には協会に納付すべき残債と調整されます。

（計算事例）

（単位：円）

畜産農家等	補償対象債権額（残債額） [a] <small>（2018年4月以降に貸付け開始されたリース機械は、消費税相当額を含んだ額で算出）</small>	支払保険金の計算		
		リース機械処分による回収金額 [b]	回収金充当後の金額 [c]=[a]-[b]	支払保険金額 [c]×95%
A	29,040,000	5,600,000	23,440,000	20,000,000 【あらかじめ審査に通った方】 22,268,000
B	2,212,500	750,000	1,462,500	1,389,375

詳しいことをご知りたい方は、最寄りの農業協同組合又は協会までご連絡ください。

公益財団法人畜産近代化リース協会 TEL:03-3584-0899

2018年4月改訂版